

2022~2023年度 運動方針(案)ダイジェスト

1 はじめに

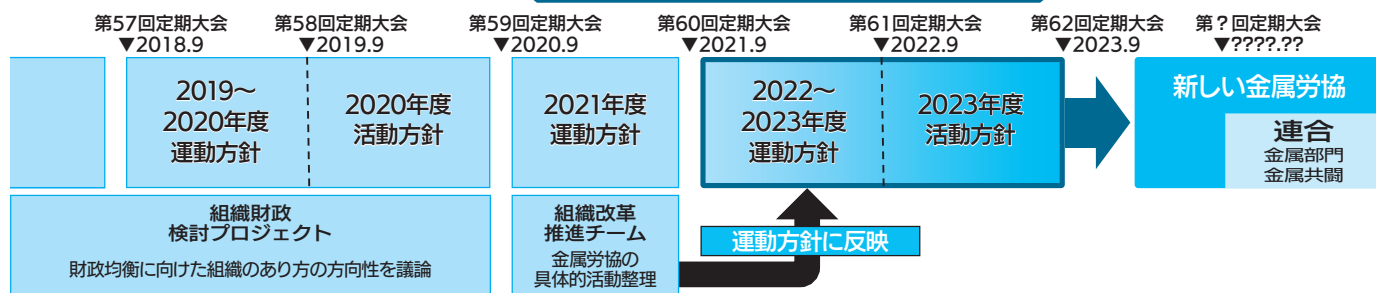
2021年度運動方針では役員改選期とのかかわりから運動期間を1年間として提起したが、今回提起する2022~2023年度運動方針は運動期間を2年間に戻し、以降2年間の運動期間とする運動方針を提起する。

2021年度運動方針で提起したとおり、「活動と組織の改革」の

実現目標を2024年度(2023年9月~)に置き、2021年度運動方針と2022~2023年度運動方針をあわせた3年間の、新しい金属労協のあるべき姿に向けた具体的改革の準備期間と位置付けている。

この位置づけを強く意識しながら、2年間の運動方針を提起することとする。

新しい金属労協に向けた準備期間



2 基本的な考え方

2.1 運動項目と進め方

2020年9月第59回定期大会 組織財政検討プロジェクト答申に基づく活動の見直し

- 金属労協としての重点活動を次の2分野に絞り込み、さらなる充実と体制強化を進める。
 - ①国際労働運動にかかわる取り組み
 - ②人材育成の取り組み
- 春季生活闘争、産業政策、労働政策など上記以外の活動は、順次整理して将来的には連合や産別に移行する。

この方針に基づき

国際運動

⇒基本的にこれまでの活動を踏襲しさらに充実を図る。

人材育成・教育活動

⇒労働リーダーシップコースや各種研修会について、Webセミナーを活用しながら変革し、内容の充実を図る。

春季生活闘争、産業政策、労働政策の活動

⇒連合や産別等の他組織との役割分担を考えながら、活動の絞り込みや進め方の変更などについて検討を進める。

2.2 直面する主な課題について

右掲の課題について、幅広くサプライチェーンをカバーし、インダストリアルをはじめとする国際的な労働組合とのネットワークを活かして、調査・研究を行うとともに、産別を超えて必要とされる府省への要請活動、海外の先進事例の紹介、国内外に向けての提言の発信などを行う。

- ・ [新型コロナウイルス感染症（COVID-19）に関する取り組み](#)
- ・ [DX（デジタルトランスフォーメーション）への対応](#)
- ・ [カーボンニュートラルへの対応](#)
- ・ [貿易・産業政策への取り組み](#)

3 運動をとりまく情勢（略）

4 運動方針

4.1 国際連帯・国内外での建設的労使関係構築に向けた活動

国際連帯活動

具体的な運動	2022年度の具体的運動	2023年度の具体的運動
	● インダストリアル世界大会に向けては規約改正議論を中心に活動へ積極参画する。リーダーシップにおいては、従前の副会長・アジア太平洋地域共同議長のポストを引き続き獲得する。加えて、本部への派遣メンバーを書記次長に据え、今後の活動において派遣組織としての役割と責任を果たす。また、東南アジア地域事務所への職員の派遣を通じたアジア地域におけるより強固なインダストリアル活動への参画を進める。 ● 「日韓金属労組定期協議」については、対面の代替となるWeb形式で開催する。「北欧産業労連との定期協議」については、2022年度の現地渡航を伴う対面での開催と今後のあり方について検討するため、Web形式で意見交換を行う。また、「日独金属労組定期協議」は二か国間での双方の行き来が可能になることを前提に日本での対面での開催を検討する。また、IGメタルとの間ではWebを活用したデジタル化をテーマにした「対話フォーラム」の開催を検討する。「中国金属工会との交流」では、次回対面開催の実現に向けて双方の検討を推進する。 ● 第3次「男女共同参画推進中期目標・行動計画」に沿った活動を推進する。男女共同参画推進連絡会議において、2022年9月以降の活動のあり方について議論を進める。	● 新たな体制の整備とともに、COVID-19の感染状況の改善を前提に、インダストリアル日本加盟組織協議会（JLC）・各地域事務所と連携をして、アジアの金属労組を集めた会合のあり方を今後につなげるテーマの持ち方も含めて模索し、実施を検討する。 ● 友誼組織との交流は、対面での開催を前提に、「日韓金属労組定期協議」の韓国での開催を目指す。「中国金属工会との交流」は検討状況に応じた、双方への行き来をもとに対面で開催する。また、その他各友誼組織との交流について、対面のみにこだわらない「交流のあり方」を整理・検討し、組織間で調整する。
	● JLCとの連携を通じて、インダストリアル活動への積極参画を進める。特にアジア加盟組織との強固な関係を築くために、定期的な意見交換やアジアの関係労組のリーダー招聘などの活動を着実に進める。そのために、金属労協として求める活動の姿を明確化する。 ● 連合・GUF・JILAF・ILO駐日事務所や各省庁、在日大使館といった関係組織との協議・連携の場をもつ。	

多国籍企業労組ネットワーク構築

具体的な運動	2022年度の具体的運動	2023年度の具体的運動
	● タイ・インドネシアにおける労使ワークショップをCOVID-19の下で実現可能な形式も含めて検討し、開催する。開催にあたっては、より現地労使の理解が深まることを目指して新たな枠組みを検討する。特に開催の計画を通じ、現地産別との連携の強化および建設的な労使関係構築への理解促進を並行して進める。	● 2022年度に実施されたタイ・インドネシアにおける労使理解に対する活動を踏まえて、現地への渡航も含めたあるべき姿を検討する。Webを活用した現地会場とのハイブリッド開催を行うなど、積極的な産別からの参画をもって開催する。
	● 労使紛争への支援要請に対して、Webも活用した適切な情報が入るネットワークを構築する。これにより、産別・単組およびその労組ネットワークを通じた問題の早期捕捉、迅速な解決を支援し、中核的労働基準の遵守につなげる。 ● 産別とも連携しながら、具体的な活動の取り組み事例を収集し、産別・単組が実践に一步踏み出せるような資料の整備や必要に応じた個別企業労使における活動支援を行う。	

国際人材育成

具体的な運動	2022年度の具体的運動	2023年度の具体的運動
	● 海外への渡航が制限される中で、国際労働研修プログラムについては、対象国を特定しない国内での座学による国際労働講座を代替として開発し、実施する。	● 2022年度の労働講座参加者を中心に現地渡航前提の国際労働研修プログラムを実施する。また、Webを活用して国内からも参画できるパートを設けて人材育成の裾野を広げる。
	● 海外の組織・人物情報、労使紛争の過去経緯等を収集したJCMペディアを継続整備し産別を巻き込み、積極的に活用する。	

日本の労使への建設的労使関係構築の理解促進

	2022年度の具体的運動	2023年度の具体的運動
具体的な運動	「海外における建設的な労使関係の構築に向けた国内労使セミナー」をWeb形式にて継続的に開催する。特に昨年度より取り入れた活動の進捗に応じたステージ分けを引き続き取り入れ、実践ステージではWebを活用し双方向性も取れ入れるなどして労使理解を促進させる。	「海外における建設的な労使関係の構築に向けた国内労使セミナー」を継続的に開催する。開催形式はWeb形式にとどめることなく、対面でのディスカッション形式を取り入れるなど実践につながるコミュニケーションの可能性を検討する。

4.2 次世代の加盟産別・単組の活動を担う役員の育成とスキルアップを支援するための活動

教育活動

	2022年度の具体的運動	2023年度の具体的運動
具体的な運動	労働リーダーシップコースの目的や教育方針を堅持しつつ新型コロナウイルス感染症拡大防止対策に留意して開催する。対面とWeb、それぞれのメリットを活かしたプログラムで実施する。	引き続き感染症対策に留意して開催する。時代のニーズに応じたプログラムの改善を検討する。
	- これまで開催してきた労働情勢検討会、政策課題研究会、Web講演会について、目的と対象を整理して、実施する。 - 人材育成のあり方について検討するプロジェクトを設置し、新しい金属労協における具体的な活動を明確にする。 - 講演会等で使用した資料や講演の動画などの活用可能性について検討する。	

4.3 金属産業政策

産業横断特定テーマに関する金属産業政策立案・実現

	2022年度の具体的運動	2023年度の具体的運動
具体的な運動	- 要請項目については、わが国金属産業の命運を決するDXやカーボンニュートラルに関する政策を中心に据えていく。連合や各産別の政策要求との重複を避けつつ、 ・DX・カーボンニュートラル対応、バリューチェーンにおける付加価値の創出・適正配分などの産業政策 ・金属産業における人材育成・確保のための政策 ・それらの環境整備のための政策 などから3項目程度に絞り込み、「2022年産業政策要求」を策定し、要請活動を展開する。	要請項目を3項目程度に絞り込み、「2023年産業政策要求」を策定し、要請活動を展開する。
	- 産業政策の策定に際しては、産別のみならず単組からの幅広い情報提供、提案を募り、意見集約を図る。具体的な方法については別途検討する。 - また、実際の政策策定作業を分担するワーキンググループ設置など、加盟産別との連携を強化する。 「産業政策要求」で取り上げた項目以外に、緊急な産業政策対応が必要となった場合には、適宜、迅速に政策立案を行い、要請活動を展開する（円高進行や雇用悪化、新たなパンデミックが発生した場合の対応など）。 - 特に重要な産業政策課題については、政治顧問との連携を図り、三役からの大臣要請などを展開する。宣材として政策レポート、リーフレットを作成し、府省、マスコミなど関係方面に配布する（組織内はWeb展開）。 - 当該年の要請項目の如何に関わらず、政策課題に関する各府省の担当窓口と定期的な意見交換・情報交換の場を設ける。 - 金属産業に関係する団体との意見交換・情報交換の実施を検討する。 - グローバル産業政策については、インダストリアルズの活動に迅速かつ積極的に対応し、JLCとの連携のもと、インダストリアルズやインダストリアルズ加盟組織に対する働き掛けを強化する。 - 貿易・産業政策の観点から経済連携協定などに関して研究を行い、同じ考えを持つ海外友好組織との連携を深め、国内外における課題提起や必要な要請活動を行う。 - 金属労協として、「人権デュー・ディリジェンス」に関する労働組合としての対応を検討する。	

4.4 労働政策

金属共闘

	2022年度の具体的運動	2023年度の具体的運動
具体的な運動	- 速報対象組合の取り扱いなど、各地域における闘争時の情報共有のあり方について、検討を進める。 - JC共闘の一層の強化を図り、金属労協のあるべき姿の検討材料とするため、JC共闘の歴史的経過と理論を振り返り、整理する。	
	- 金属産業において引き続き大変革が進行する中で、生活の安定と向上、産業の新たな発展基盤の確立、経済の持続的成長を達成するため、生産性運動三原則に基づく「成果の公正な分配」として、基本賃金の引き上げを基軸とした「人への投資」を追求していく。 - 企業内最低賃金協定と特定最低賃金に対する理解を促進するため、交渉に活用できる教宣資料を作成する。 - 労働諸条件の改善に向けて、統一取り組み項目の設定など、項目を重点化しつつ、共闘効果を高めるように検討する。 - JC共闘内における闘争情報の共有や社会への発信について、多様な手法の活用を検討する。 - 賃金の底上げ・格差是正、適正な労働時間の実現を前進させるため、個別賃金水準の実態調査と労働時間の実態調査を継続する。各種調査・集計に関して、産別との調整・連携を図るため、担当者レベルの会議を開催する。 - JC共闘と連合の部門別共闘との一体化を模索し、連合本部との連携をさらに強化する。	

特定最低賃金

	2022年度の具体的運動	2023年度の具体的運動
具体的な運動	●地域別最低賃金全国加重平均1,000円への到達が見込まれる中、金属産業の労働の価値にふさわしい水準をめざす。 ●地域別最低賃金との水準差を維持・拡大するため、地域別最低賃金の引き上げ額以上の特定最低賃金の引き上げを継続的に実現していく。 ●企業内最低賃金協定と特定最低賃金に対する理解を促進するため、交渉に活用できる資料を作成する。 ●都道府県別に設定されているすべての金属産業の特定最低賃金について、金額改正の取り組みを行う。新設についても積極的に取り組む。 ●産別本部の最低賃金担当者による「最低賃金意見交換会」を適宜開催し、産別間の情報共有と地域の取り組みを支援する方針の立案、教宣資料の作成を行う。 ●地方最低賃金審議会の公益側委員、経営者団体の使用者側委員、都道府県労働局への働きかけを強化するため、地方連合会との連携を強化し、金属部門連絡会を活用した情報交換を進める。 ●組織内外に対して、制度の意義・役割への理解を働き掛ける。 ●具体的な取り組みについては、状況の変化に的確に対応し、「特定最低賃金の取り組み方針」「特定最低賃金の金額改正・新設に臨む確認事項」として示す。 ●特定最低賃金の中期的な課題については、継続的に検討を進める。	

4.5 地方活動

地方ブロック活動

	2022年度の具体的運動	2023年度の具体的運動
具体的な運動	●「地方における産業政策課題2022」を策定する。 ●新しい金属労協の組織と活動のあり方に基づく、これからの地方活動の方向性について各ブロックで議論を行う。 ●地方連合会金属部門連絡会の設置状況、活動内容、予算などの現状を把握するため、各県役員からの意見聴取を行う。	
	●「地方における産業政策課題」の内容については、地方組織のニーズに応え、産業政策、人材育成・確保のための政策、およびそれらの環境整備のための政策に特化する。 ●「地方における産業政策課題」の網羅的な検討を図るなど、地方連合会での政策策定への金属部門の積極的な参画を促すとともに、支援する地方議会議員との連携強化を促進する。 ●各地域における「最低賃金」や「地方における産業政策課題」に関する研修会や諸会議における勉強会など、Webでの開催も含め具体的な提案を行う。 ●ものづくり教室については、新たに取り組む地方組織での開催支援を行うとともに、すでに取り組んでいる地方組織に対してもソフトウェアプログラミングの要素をもった工作キットを紹介するなど、内容のさらなる充実を提案する。 ●地方ブロックおよび各都道府県の活動内容に関する情報交換と共有化を図るために、地方ブロック代表者会議を随時開催する。その際はWebを積極的に活用し、会議の頻度を高める。	

4.6 情報発信

電子メディアに特化した情報発信

	2022年度の具体的運動	2023年度の具体的運動
具体的な運動	●これまで発行してきた機関紙・誌、政策ニュースなど紙媒体での情報発信のあり方について、目的と対象を明確にし、電子媒体での発行に切り替えるための検討を行う。 ●準備が整ったものから、順次電子媒体での発行に切り替えを進める。	

4.7 財政運営

単年度収支均衡に向けた財政状況の改善

	2022年度の具体的運動	2023年度の具体的運動
具体的な運動	●単年度収支均衡に向けて、引き続き支出削減に努める。 ●新しい金属労協の組織と活動のあり方に向けて、柔軟な支出運営を図るため、常任幹事会の承認を得たうえで、予備費を活用する。	
	●2024年度以降の組織と活動にあわせた予算のあり方について検討を行う。	

金属労協 第60回定期大会

日時：2021年9月7日（火）13：30～

主な審議事項： ●2022～2023年度運動方針の件
●2022年度会計予算の件
●役員改選の件